



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 田中 雅昭

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	39,863	△3.0	4,252	△4.5	2,476	△47.8	1,022	250.9
22年1月期第2四半期	41,115	—	4,452	—	4,739	—	291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	5.37	—
22年1月期第2四半期	1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	309,404	50,574	16.3	265.35
22年1月期	307,992	51,501	16.7	270.20

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 50,574百万円 22年1月期 51,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	1.9	9,400	11.9	5,800	△30.1	3,000	—	15.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 191,714,840株 22年1月期 191,714,840株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 1,117,765株 22年1月期 1,108,578株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 190,600,269株 22年1月期2Q 190,669,499株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、東京ドームシティ・アトラクションズの新エリア「スプラッシュガーデン」のオープンや屋内遊園地「ジオポリス」リニューアル後の通期稼働があったものの、東京ドームにおけるコンサートイベントの減少及び前第2四半期連結累計期間に開催されたワールド・ベースボール・クラシック(WBC)が無かったことにより売上高は398億6千3百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

以上の結果、営業利益は42億5千2百万円(前年同四半期比4.5%減)、経常利益は前連結会計年度で負のものの償却が終了したことにより24億7千6百万円(前年同四半期比47.8%減)となりましたが、投資有価証券評価損を計上した前第2四半期連結累計期間と比べ、四半期純利益は10億2千2百万円(前年同四半期比250.9%増)と大きく回復いたしました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームシティは、東京ドームシティ・アトラクションズの新エリア「スプラッシュガーデン」のオープンや屋内遊園地「ジオポリス」リニューアル後の通期稼働があったものの、WBC9試合、コンサートイベント7日間の減少により減収となりました。

(ホテル事業)

東京ドームホテルは、稼働率・宿泊客数共に増加し、増収となりました。

熱海後樂園ホテルは、稼働率・宿泊客数共に減少し、減収となりました。

札幌後樂園ホテルは、稼働率・宿泊客数共に増加しましたが、客単価の低下及び婚礼需要の減少により減収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸公産㈱の松戸競輪場事業は、日本選手権の開催により増収となりました。

㈱東京ドームスポーツは、業務受託している「スパイアス」の通期稼働や新規業務受託事業所の増加により増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は336億4千9百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は61億5百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

<流通事業>

ショップインは、新規店のオープンや主力店のリニューアルが寄与し増収となりました。

以上の結果、売上高は40億7千5百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は1億1千8百万円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

<その他の事業>

㈱東京ドームファシリティーズは受注件数の減少により業務受託収入が減少いたしました。

東和工建㈱の立体駐車場建設事業は大型案件の受注により増収となりました。

以上の結果、売上高は49億4千1百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は3億5千2百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株価の低迷による投資有価証券の減少があったものの、複合型商業施設「ラクーア」の土地を財団法人民間都市開発推進機構より再取得したことによる固定資産の増加があったため、3,094億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円の増加となっております。

なお、負債は、土地購入資金のため、社債の発行額が増加したことから2,588億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ23億3千9百万円の増加となっております。

また、純資産は、四半期純利益の計上がありました。配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少により505億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円の減少となっております。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間以降に東京ドームにおいて計画を上回るイベントの開催が予定されている為、変更はありません。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

〈簡便な会計処理〉

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社は収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、3百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)」は、その内容をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)」は、△3,995百万円であります。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194	13,444
受取手形及び売掛金	3,519	3,017
有価証券	—	20
たな卸資産	1,552	1,491
繰延税金資産	404	348
その他	3,294	1,689
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	19,957	20,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,772	212,533
減価償却累計額	△111,992	△109,282
建物及び構築物(純額)	101,780	103,250
機械装置及び運搬具	22,257	21,803
減価償却累計額	△16,568	△15,924
機械装置及び運搬具(純額)	5,688	5,879
土地	140,454	134,667
建設仮勘定	28	409
その他	18,499	18,370
減価償却累計額	△14,392	△14,332
その他(純額)	4,107	4,038
有形固定資産合計	252,059	248,245
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	198	231
その他	182	190
無形固定資産合計	806	847
投資その他の資産		
投資有価証券	18,686	20,039
長期貸付金	1,106	1,557
繰延税金資産	11,890	12,870
その他	4,231	3,960
貸倒引当金	△501	△467
投資その他の資産合計	35,414	37,960
固定資産合計	288,280	287,054
繰延資産		
社債発行費	1,165	935
繰延資産合計	1,165	935
資産合計	309,404	307,992

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,326	751
1年内償還予定の社債	20,315	19,762
短期借入金	40,524	43,141
未払法人税等	130	104
賞与引当金	418	424
ポイント引当金	97	90
商品券等引換引当金	13	16
その他	20,237	22,244
流動負債合計	83,064	86,536
固定負債		
社債	56,050	43,227
長期借入金	74,579	81,233
受入保証金	5,777	5,972
繰延税金負債	70	109
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,111	3,172
執行役員退職慰労引当金	82	69
その他	916	991
固定負債合計	175,765	169,953
負債合計	258,830	256,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	1,916	1,851
自己株式	△510	△511
株主資本合計	4,301	4,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134	900
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△98	△139
評価・換算差額等合計	46,272	47,267
純資産合計	50,574	51,501
負債純資産合計	309,404	307,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高		
レジャー事業収入	35,098	33,484
流通事業収入	3,894	4,075
その他の事業収入	2,123	2,303
売上高合計	41,115	39,863
売上原価		
レジャー事業原価	25,364	24,227
流通事業原価	3,788	3,945
その他の事業原価	4,202	4,236
売上原価合計	33,355	32,410
売上総利益	7,760	7,452
一般管理費	3,308	3,200
営業利益	4,452	4,252
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	341	320
為替差益	299	—
負ののれん償却額	1,443	—
持分法による投資利益	290	—
その他	67	89
営業外収益合計	2,484	442
営業外費用		
支払利息	1,785	1,574
為替差損	—	27
持分法による投資損失	—	246
その他	411	371
営業外費用合計	2,196	2,218
経常利益	4,739	2,476
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	45	—
投資有価証券清算分配金	388	—
貸倒引当金戻入額	—	3
償却債権取立益	—	1
その他	7	0
特別利益合計	441	5

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	354	51
解体撤去費	319	59
投資有価証券評価損	4,394	—
登録免許税等	—	101
その他	8	40
特別損失合計	5,078	254
税金等調整前四半期純利益	102	2,227
法人税、住民税及び事業税	120	55
法人税等調整額	△309	1,149
法人税等合計	△189	1,204
四半期純利益	291	1,022

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102	2,227
減価償却費	4,044	4,174
負ののれん償却額	△1,443	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	7
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△60
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	12
受取利息及び受取配当金	△382	△352
支払利息	1,785	1,574
持分法による投資損益(△は益)	△290	246
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,394	—
投資有価証券清算分配金	△388	—
固定資産売却損益(△は益)	1	0
固定資産除却損	354	51
売上債権の増減額(△は増加)	105	△494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	573	574
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	—	△4,880
その他	△2,359	2,024
小計	6,195	5,070
利息及び配当金の受取額	410	382
利息の支払額	△1,816	△1,546
法人税等の支払額	△372	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,418	3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△968	△30
定期預金の払戻による収入	478	240
投資有価証券の取得による支出	△252	△495
投資有価証券の売却による収入	246	—
投資有価証券の償還による収入	100	320
投資有価証券の清算分配による収入	388	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,068	△8,706
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
その他	△32	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,107	△8,751

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	500
長期借入れによる収入	17,500	12,000
長期借入金の返済による支出	△21,487	△21,270
社債の発行による収入	10,307	22,565
社債の償還による支出	△9,225	△9,625
配当金の支払額	△953	△953
その他	△473	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	2,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,021	△2,040
現金及び現金同等物の期首残高	14,433	13,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,411	11,130

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,098	3,894	2,123	41,115	—	41,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	—	2,835	2,987	(2,987)	—
計	35,249	3,894	4,959	44,102	(2,987)	41,115
営業利益	6,365	95	411	6,872	(2,420)	4,452

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等
 流通事業： 化粧品・雑貨小売店
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

3. 第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益がレジャー事業13百万円、その他の事業71百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,484	4,075	2,303	39,863	—	39,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	—	2,638	2,803	(2,803)	—
計	33,649	4,075	4,941	42,666	(2,803)	39,863
営業利益	6,105	118	352	6,576	(2,324)	4,252

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等
 流通事業： 化粧品・雑貨小売店
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
前連結会計年度末残高	2,038	856	1,851	△ 511	4,234
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 953		△ 953
四半期純利益			1,022		1,022
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分			△ 3	8	4
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計			65	1	66
当第2四半期連結会計期間末残高	2,038	856	1,916	△ 510	4,301